



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 積水化成品工業株式会社

コード番号 4228 URL <http://www.sekisuiplastics.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柏原 正人

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 草竹 俊一

TEL 06-6365-3014

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券会社アナリスト、機関投資家ファンドマネージャー向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	101,559	△10.6	5,118	30.2	4,862	16.3	3,147	24.4
27年3月期	113,660	3.4	3,930	85.0	4,180	89.4	2,530	100.2

(注) 包括利益 28年3月期 1,510百万円 (△75.2%) 27年3月期 6,095百万円 (120.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	33.67	—	5.4	4.2	5.0
27年3月期	27.07	—	4.6	3.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2百万円 27年3月期 △9百万円

(注) 当社グループの業績をより適切に開示・管理するために、平成27年3月期より大半の国外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更したことに伴い、平成27年3月期には、当該子会社の平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15カ月間の業績を反映しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	114,892	58,800	50.6	621.65
27年3月期	116,201	58,275	49.5	615.68

(参考) 自己資本 28年3月期 58,109百万円 27年3月期 57,554百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,521	△4,766	△2,332	7,137
27年3月期	6,216	△5,058	△681	7,030

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			円 銭	%
27年3月期	—	3.50	—	5.50	9.00	841	33.2	1.5	
28年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	1,122	35.6	1.9	
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		34.0		

(注) 平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 創立55周年記念配当50銭
平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 最高益更新の記念配当2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	△2.1	2,100	△7.8	2,100	8.8	1,400	19.1	14.98
通期	103,000	1.4	5,500	7.4	5,400	11.1	3,300	4.9	35.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	95,976,218 株	27年3月期	95,976,218 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	2,499,948 株	27年3月期	2,494,902 株
② 期末自己株式数	28年3月期	93,478,897 株	27年3月期	93,484,200 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページをご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	71,629	△8.8	3,691	50.9	3,939	23.3	2,772	32.7
27年3月期	78,502	△0.7	2,446	92.0	3,194	62.8	2,089	56.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	29.65	—
27年3月期	22.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	103,723		53,566		51.6	572.74		
27年3月期	102,934		51,676		50.2	552.51		

(参考) 自己資本 28年3月期 53,566百万円 27年3月期 51,676百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時現在のデータにより、経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 4. 次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
6. 役員の変動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国は堅調なもの、中国やアジア新興国の景気が下振れするとともに、為替や原油価格などの変動の影響が出ています。日本経済においては、年度前半は消費税増税からの消費低迷が続き、後半は世界景気の減速や円高進行の影響で景気を下押しするリスクが強まっています。日本の発泡プラスチック業界におきましては、原燃料価格が下落した一方、関連需要の盛り上がりには欠け状況となりました。

このような経営環境のなか、当社グループでは中期経営計画「E N S 2 0 0 0 - C h a l l e n g e」の最終年度を迎え、成長路線に再チャレンジするという中期経営計画の目標を確たるものにするため、グローバルを中心とした売上拡大と収益改善などの重点施策の仕上げを進めました。その結果、当連結会計年度の業績は、全般的な需要の停滞に加え、原材料価格の下落に対応して柔軟な価格政策をとったことなどにより、売上高は1,015億5千9百万円（前期比10.6%の減少）と減収になりましたが、営業利益は51億1千8百万円（前期比30.2%の増加）、経常利益は48億6千2百万円（前期比16.3%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は31億4千7百万円（前期比24.4%の増加）と増益になり、営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益となりました。（なお、前連結会計年度に大半の国外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更したことに伴い、前期の経営成績には当該子会社の平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15カ月間の業績が反映されています。）

② 事業別状況

生活分野

生活分野の売上高は645億8千9百万円（前期比8.0%の減少）、セグメント利益は35億7千5百万円（前期比71.6%の増加）となりました。

水産関連や建材・土木関連の需要は低調でしたが、食品容器関連の需要は食品トレイ用途が好調に推移しました。主力製品である「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）の売上数量は前期を上回りましたが、「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）の売上数量は前期並みとなりました。また、原材料価格の動向に合わせて柔軟な製品価格政策をとったことや、関連仕入商品の販売減が売上高の前期比減収要因となりました。

工業分野

工業分野の売上高は369億6千9百万円（前期比14.9%の減少）、セグメント利益は22億6千万円（前期比1.2%の減少）となりました。なお、前期の経営成

績に含まれていた国外連結子会社の平成26年1月1日から3月31日の実績（売上高31億7千4百万円、セグメント損失5百万円）を差し引いた業績と当連結会計年度の経営成績との比較でも減収減益となりました。

家電・IT関連では、「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）などを用いた液晶パネル搬送資材用途において、前年度後半から継続していた中国や台湾での新規受注による売上増加が一巡し、年度後半は主要顧客の生産調整もあり売上が減少しました。「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は、液晶パネルなどの光拡散用途において、顧客の生産調整が長引いたことにより売上が減少しました。自動車関連では、「ピオセラン」などを用いた部材用途が、日本や米国などで着実に採用が拡大しましたが、部品搬送資材用途においては売上が減少しました。

③その他重要な事項

グローバル展開

当社グループでは、自動車、家電・ITなど工業分野を中心としてグローバルに事業拡大を推進しております。中期経営計画「ENS2000-Challenge」では、特に顧客へのソリューション提案力を高めるため、国外での発泡プラスチック成形加工拠点の拡充に注力しました。当連結会計年度の成果として、アジアにおきましては、インドネシアで平成27年5月より成形加工工場が稼動を開始しました。米国におきましては、平成27年9月よりオハイオ州で米国2番目となる成形加工工場が稼動を開始しました。平成28年度にはメキシコに成形加工工場の設置を予定しております。

なお、当連結会計年度における国外売上高は152億7千8百万円（連結売上高に占める割合15.0%）となりました。

CSRの取り組み

当社グループは、平成21年10月に策定した「積水化成品グループ100年ビジョン」において、「人と環境を大切に 夢をふくらませる積水化成品グループ」というCSR宣言を掲げ、地球環境を含むすべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たし、グローバルに社会の持続的発展に貢献すべく取り組んでおります。

環境貢献活動では、環境省が推奨している「グリーンカーテン活動」や、「グリーンウェイブ」を継続的に推進しております。当社グループの活動が無理のないもので、誰にでも取り組みやすく他企業にも参考になるという理由から、昨年事例紹介に続き、今年も再び、民間企業から唯一、公益社団法人国土緑化推進機構の推薦を受け、国連大学で開催された「国連生物多様性の10年『「グリーンウェイブ2016」キックオフ・フォーラム』」において事例紹介とパネルディスカッションを行いました。

また、環境保護活動では、関東地域で里山保全活動を、関西地域で「積水化成品基金」助成団体による里山保全活動の参加と外来植物駆除活動を継続的に行っています。

地域社会への貢献につきましては、グループ各社において主に事業所周辺の清掃な

どの環境保護活動を実施しております。

④ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、新興国景気減速の動きによる国外経済への影響、原油価格の低迷に関連した原燃料価格の動向、さらに熊本地震の影響・円高・株安など、当社を取り巻く環境は不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループでは、平成28年度から3ヵ年中期経営計画「Make Innovations 60」を策定し、「事業ポートフォリオ変革」と「収益構造革新」を進めるべく、施策を着実に実行してまいります。具体的には、グローバルを中心に工業分野を伸ばし、事業ポートフォリオの変革を進めます。グローバル事業については、平成27年度までに拡大した生産・加工拠点を有効活用するとともに、平成28年度に増強を予定している加工拠点の垂直立上げを実行します。また、新製品開発に関する営業・開発・生産技術のすべてを担う組織を設けたことで、新製品開発のスピードアップをはかります。経営資源投入に関しては、前中期経営計画「ENS2000-Challenge」の反省点を踏まえ、さらなる営業増員を推進するとともに、開発営業力を強化してまいります。

また、生産性向上活動ならびに省エネルギー活動をグローバルに広め、コストダウンを進めるとともに、原材料価格の変動に対応した適切な製品価格の改定を行います。

なお、平成29年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高 1,030億円、営業利益55億円、経常利益54億円、親会社株主に帰属する当期純利益33億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、1,148億9千2百万円（前連結会計年度末比13億9百万円減）となりました。資産の部では、商品及び製品の減少などにより流動資産が9億9千2百万円減少しました。また、退職給付に係る資産の減少などにより固定資産が3億1千6百万円減少しました。負債の部では、支払手形及び買掛金の減少などにより流動負債が1億6千2百万円減少しました。また、長期借入金の減少などにより固定負債は16億7千2百万円減少しました。純資産は、利益剰余金の増加などにより、5億2千5百万円増加して588億円となり、自己資本比率は50.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の当連結会計年度末残高は、前期末に比べ1億6百万円増加し、71億3千7百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期利益の増加や、仕入債務の減少の影響などにより、営業活動により得られた資金は、前期に比べ13億5百万円増加し、75億2千1百万円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得による支出の減少などにより、投資活動に使用された資金は、前期に比べ2億9千2百万円減少し、47億6千6百万円となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入金による収入の減少などにより、財務活動に使用された資金は、前期に比べ16億5千1百万円増加し、23億3千2百万円となりました。

③ 次期の見通し

次期につきましては、収益力強化による営業キャッシュ・フローの増加に応じて、成長に向けた戦略投資や重点施策に対応した投資活動を厳選し、バランスをとりながら資金効率の向上を通じた財務体質の強化に努めてまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	47.1	47.4	48.0	49.5	50.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.0	22.0	23.3	35.4	27.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3	3.6	5.7	3.1	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.6	29.6	17.7	30.2	42.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、連結業績の動向に応じた、かつ配当の安定性を勘案した株主への利益還元を基本方針としており、配当政策については、連結配当性向30～40%を目処として実施してまいります。加えて、株主への利益還元の一環として、自己株式の取得・消却につきましても、継続的な実施を検討してまいります。

内部留保資金の使途につきましては、新たな成長につながる戦略投資や、経営体質の強化への充当などを優先してまいります。

当期の配当につきましては、期末利益配当金として1株当たり普通配当5円に最高益更新の記念配当2円を加えて、1株につき7円を予定しております。なお、1株につき5円の第2四半期末配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は1株につき12円となります。

次期の配当につきましては、年間配当金として1株につき12円を予定しております。

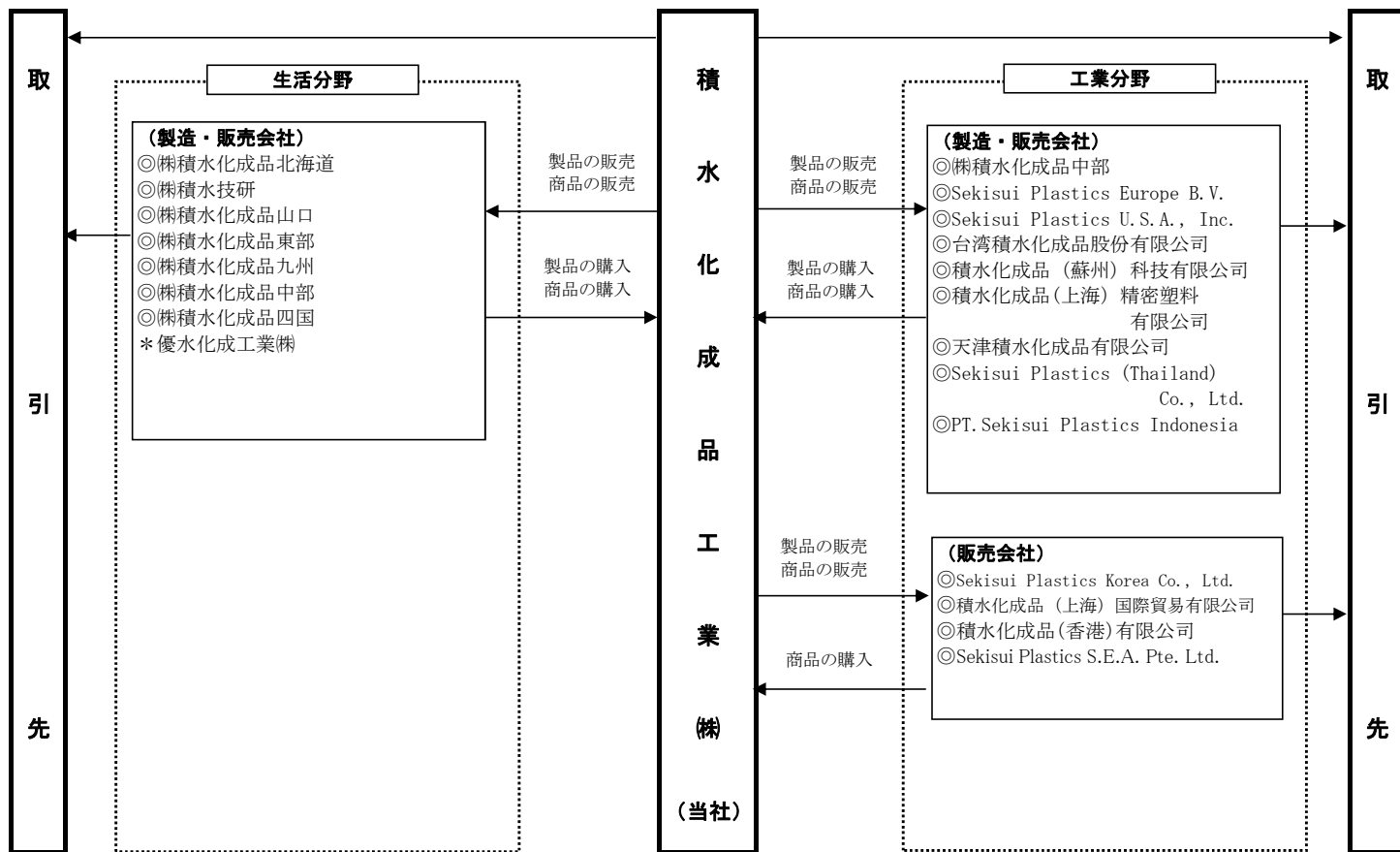
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、国内連結子会社18社、国外連結子会社13社、国内持分法適用会社1社、国外非連結子会社3社、国内関連会社4社、国外関連会社3社、国内その他の関係会社1社及び当社を含めて合計44社から構成されており、素材製品として発泡プラスチックの樹脂、シート
の製造から最終商品の製造、販売までを一貫した事業として行っております。あわせて、これらに付随する事業活動も展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

市場・用途	主要な製品・商品	主要な会社	
生活分野			
農水産資材	エスレンビーズ	(製造・販売会社)	当社
食品包装材	エスレンシート		㈱積水化成成品北海道、㈱積水技研
流通資材	エスレンウッド		㈱積水化成成品山口、㈱積水化成成品東部
建築資材	これら成形加工品		㈱積水化成成品九州、㈱積水化成成品中部
土木資材	E Sダンマット		㈱積水化成成品四国、優水化成工業(株)
	エスレンブロックなど		
工業分野			
自動車部材	ピオセラン	(製造・販売会社)	当社、㈱積水化成成品中部
車輛部品梱包材	ライトロン		Sekisui Plastics Europe B.V.
産業包装材	ネオミクロレン		Sekisui Plastics U.S.A., Inc.
電子部品材料	セルペット		台湾積水化成成品股份有限公司
医療・化粧品材料	テクポリマー		積水化成成品(蘇州)科技有限公司
	テクノゲル		積水化成成品(上海)精密塑料有限公司
	フォーマック		天津積水化成成品有限公司
	これら成形加工品など		Sekisui Plastics (Thailand) Co., Ltd.
			PT.Sekisui Plastics Indonesia
		(販売会社)	Sekisui Plastics Korea Co., Ltd.
			積水化成成品(上海)国際貿易有限公司
			積水化成成品(香港)有限公司
			Sekisui Plastics S.E.A.Pte.Ltd.

各事業に係る当社及び主要な関係会社の主要な関係を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) 各社名の前に連結子会社は「◎」、持分法適用関連会社は「*」をそれぞれ表示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の方針

当社は平成21年10月1日に創立50周年を迎えました。これを機に、当社がグループとして今後の50年もさらに発展していくため、「積水化成品グループ100年ビジョン」を策定、昨年10月に策定から6年経過し、その間の事業環境の変化等を検証し一部を改訂しました。

当社グループが創立100周年（平成71年）に目指す姿として、当社の創業の精神や新たな経営理念をベースに、「インダストリー」「ヒューマンライフ」「環境・エネルギー」の分野でグローバルに事業展開するとともに、「CSR」「全員経営」をグループ全体に展開し、「グローバルに顧客から信頼されるプラスチック・ソリューション・カンパニー」を目指していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは「積水化成品グループ100年ビジョン」に従い、創立60周年（平成31年）に向け、平成28年度からの3カ年中期経営計画「Make Innovations 60」を推進してまいります。

<コンセプト>

『100年ビジョンに沿って「事業ポートフォリオ変革」と「収益構造革新」を進める』

<重点施策>

- ・事業ポートフォリオの変革（事業領域・顧客拡大）
- ・開発推進体制の変革による開発力強化
- ・ビジネスモデル変革のスピードアップ
- ・高利益体質の構築に向けた競争力強化
- ・要員ポートフォリオ変革ならびに人材育成

なお、詳細につきましては本日公表のリリース「中期経営計画 Make Innovations 60の策定について」をご参照下さい。

経営指標としては、前中期経営計画に引き続き、国外売上高の伸長に重点を置くとともに、売上高営業利益率や自己資本当期純利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

「Make Innovations 60」の数値目標および経営指標目標は、次のとおりです。

連結目標	2015年度 実績	2016年度 計画	2018年度 計画
売上高	1,016億円	1,030億円	1,240億円
うち国外売上高 (国外売上高比率)	153億円 (15%)	175億円 (17%)	250億円 (20%)
営業利益 (営業利益率)	51億円 (5.0%)	55億円 (5.3%)	77億円 (6.2%)
経常利益	49億円	54億円	76億円
親会社株主に帰属する 当期純利益 (自己資本当期純利益率)	31億円 (5%)	33億円 (6%)	50億円 (8%)

※億円未満は四捨五入で表示しております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、国内においては、TPP関連の需要増が期待できるものの、家電や自動車をはじめとした顧客企業生産拠点の国外移転などで需要の減少傾向が続いています。一方、国外では新興国景気減速の動きによる関連需要の減少が懸念される等、不透明な状況が予想されます。このような事業環境のなか、当社グループでは、新中期経営計画に則り、事業ポートフォリオを変革し、事業領域ならびに顧客を拡大させることで国内外の成長を図るとともに、生産性向上や物流費の変革によりコスト削減を推進し、収益構造の革新を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,033	7,146
受取手形及び売掛金	29,776	29,432
商品及び製品	7,646	6,814
仕掛品	96	89
原材料及び貯蔵品	2,385	2,326
繰延税金資産	1,047	1,004
その他	751	965
貸倒引当金	△57	△93
流動資産合計	48,680	47,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,440	40,728
減価償却累計額	△25,667	△26,443
建物及び構築物 (純額)	14,772	14,284
機械装置及び運搬具	62,991	63,991
減価償却累計額	△54,006	△55,082
機械装置及び運搬具 (純額)	8,985	8,909
土地	20,665	20,591
建設仮勘定	1,414	1,895
その他	10,848	10,841
減価償却累計額	△9,266	△9,482
その他 (純額)	1,582	1,359
有形固定資産合計	47,419	47,040
無形固定資産		
ソフトウェア	466	541
その他	634	369
無形固定資産合計	1,100	910
投資その他の資産		
投資有価証券	13,118	14,909
繰延税金資産	613	607
退職給付に係る資産	4,559	2,993
その他	764	833
貸倒引当金	△55	△90
投資その他の資産合計	19,000	19,253
固定資産合計	67,520	67,204
資産合計	116,201	114,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,643	14,184
電子記録債務	5,470	7,057
短期借入金	6,628	7,293
未払費用	2,416	2,687
未払法人税等	832	1,044
未払消費税等	563	358
繰延税金負債	0	1
賞与引当金	917	1,043
役員賞与引当金	29	36
製品補償引当金	102	—
設備関係支払手形	168	155
営業外電子記録債務	657	811
その他	1,788	1,385
流動負債合計	36,221	36,058
固定負債		
長期借入金	12,839	10,981
繰延税金負債	4,101	3,799
再評価に係る繰延税金負債	1,690	1,596
退職給付に係る負債	2,538	2,706
製品補償引当金	—	549
その他	534	399
固定負債合計	21,704	20,032
負債合計	57,925	56,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	17,261	17,261
利益剰余金	14,091	16,257
自己株式	△796	△798
株主資本合計	47,089	49,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,176	6,187
土地再評価差額金	1,384	1,479
為替換算調整勘定	923	275
退職給付に係る調整累計額	1,981	914
その他の包括利益累計額合計	10,465	8,856
非支配株主持分	720	691
純資産合計	58,275	58,800
負債純資産合計	116,201	114,892

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	113,660	101,559
売上原価	90,703	77,386
売上総利益	22,957	24,173
販売費及び一般管理費	19,026	19,054
営業利益	3,930	5,118
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	187	207
持分法による投資利益	—	2
為替差益	443	—
その他	277	146
営業外収益合計	922	367
営業外費用		
支払利息	185	138
為替差損	—	107
支払補償費	75	86
固定資産除売却損	56	68
持分法による投資損失	9	—
その他	345	221
営業外費用合計	673	624
経常利益	4,180	4,862
特別利益		
退職給付信託解約益	—	448
投資有価証券売却益	0	80
負ののれん発生益	231	—
その他	0	38
特別利益合計	232	567
特別損失		
減損損失	33	136
製品補償引当金繰入額	—	518
厚生年金基金脱退損失	59	110
解約違約金	177	—
その他	12	4
特別損失合計	283	769
税金等調整前当期純利益	4,130	4,659
法人税、住民税及び事業税	1,194	1,487
法人税等調整額	326	53
法人税等合計	1,520	1,540
当期純利益	2,609	3,119
非支配株主に帰属する当期純利益	78	△27
親会社株主に帰属する当期純利益	2,530	3,147

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,609	3,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,125	10
土地再評価差額金	178	94
為替換算調整勘定	485	△648
退職給付に係る調整額	696	△1,066
その他の包括利益合計	3,486	△1,609
包括利益	6,095	1,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,007	1,538
非支配株主に係る包括利益	88	△28

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,533	17,261	13,137	△794	46,137
会計方針の変更による 累積的影響額			△869		△869
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,533	17,261	12,268	△794	45,268
当期変動額					
剰余金の配当			△701		△701
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,530		2,530
土地再評価差額金の取 崩			△1		△1
連結除外による減少			△5		△5
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,823	△2	1,821
当期末残高	16,533	17,261	14,091	△796	47,089

	その他の包括利益累計額					非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,050	1,204	447	1,284	6,987	910	54,036
会計方針の変更による 累積的影響額							△869
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,050	1,204	447	1,284	6,987	910	53,167
当期変動額							
剰余金の配当							△701
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,530
土地再評価差額金の取 崩							△1
連結除外による減少							△5
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,125	179	475	696	3,477	△190	3,286
当期変動額合計	2,125	179	475	696	3,477	△190	5,107
当期末残高	6,176	1,384	923	1,981	10,465	720	58,275

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,533	17,261	14,091	△796	47,089
当期変動額					
剰余金の配当			△981		△981
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,147		3,147
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,165	△2	2,163
当期末残高	16,533	17,261	16,257	△798	49,253

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,176	1,384	923	1,981	10,465	720	58,275
当期変動額							
剰余金の配当							△981
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,147
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10	94	△648	△1,066	△1,608	△28	△1,637
当期変動額合計	10	94	△648	△1,066	△1,608	△28	525
当期末残高	6,187	1,479	275	914	8,856	691	58,800

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,130	4,659
減価償却費	3,999	3,937
減損損失	33	136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	73
受取利息及び受取配当金	△201	△218
支払利息	185	138
持分法による投資損益 (△は益)	9	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67	125
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	31	446
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	159	169
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△81
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	1
固定資産除売却損益 (△は益)	52	26
売上債権の増減額 (△は増加)	1,895	△32
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△193	752
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,953	△290
その他	△1,104	△1,086
小計	7,072	8,755
利息及び配当金の受取額	210	217
利息の支払額	△205	△177
損害保険金の受取額	127	14
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△988	△1,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,216	7,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△6
定期預金の払戻による収入	22	-
有形固定資産の取得による支出	△5,243	△4,116
有形固定資産の売却による収入	180	17
投資有価証券の取得による支出	△83	△3
投資有価証券の売却による収入	44	155
貸付けによる支出	△23	△835
貸付金の回収による収入	35	25
関係会社株式の取得による支出	△79	△211
その他	88	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,058	△4,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,478	△116
長期借入れによる収入	5,004	934
長期借入金の返済による支出	△2,790	△1,788
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△701	△981
非支配株主への配当金の支払額	△48	△0
その他	△665	△378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△681	△2,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	288	△315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	765	106
現金及び現金同等物の期首残高	6,278	7,030
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△13	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,030	7,137

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社 31社

主要会社名：「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略している。

(減 少) 1社

非連結子会社 3社

Sekisui Plastics Mexico S.A. de C.V.、PT.Sekisui Summitpack Indonesia、Sekisui Plastics Creative Design (Thailand) Co.,Ltd. は重要性がないため、連結の範囲に含めていない。

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるPT.Sekisui Plastics Indonesiaについては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、当連結会計年度より、決算日を3月31日に変更している。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度の連結損益計算書は、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は軽微である。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる損益に与える影響はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としている。

当社は、プラスチックを基軸として、「生活」、「工業」の2つの分野において、グローバルに事業展開すべく、市場、用途別の事業部を置いている。各事業部は、子会社と連携し包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品の市場・用途別のセグメントから構成されており、「生活分野」、「工業分野」の2つを報告セグメントとしている。

「生活分野」では、主に農水産物輸送容器及び食品容器、建設資材関連製品などを製造・販売しており、「工業分野」では、主に自動車、デジタル家電などに使用される部材、梱包材及び関連製品などを製造、販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	70,201	43,458	113,660	—	113,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,078	2,196	5,275	△5,275	—
計	73,280	45,655	118,935	△5,275	113,660
セグメント利益	2,083	2,289	4,373	△192	4,180
セグメント資産	66,411	37,010	103,422	12,778	116,201
その他の項目					
減価償却費	1,914	1,669	3,584	415	3,999
のれんの償却額	△1	—	△1	—	△1
受取利息	0	12	12	1	14
支払利息	785	221	1,007	△821	185
持分法投資利益	9	—	9	—	9
負ののれん発生益	—	231	231	—	231
減損損失	—	11	11	22	33
持分法適用会社への投資額	365	—	365	—	365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,854	3,761	5,615	293	5,908

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△192百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△192百万円、固定資産未実現利益△0百万円が含まれている。
- (2) セグメント資産の調整額12,778百万円の主なものは、提出会社での投資有価証券及び管理部門・総合研究所にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額415百万円の主なものは、提出会社での管理部門・総合研究所にかかる償却費等である。
- (4) 支払利息は、各セグメントが所有する資産に対して社内金利を配賦している。支払利息の調整額は、各セグメントに社内金利を配賦した額と実際の支払利息との差額である。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額293百万円の主なものは、総合研究所にかかる資産等である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオミクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、フォーマック、これら成形加工品など

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社13社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、当連結会計年度より、海外子会社のうち8社(当連結会計年度中に、2社が合併したため7社)については決算日を3月31日に変更し、3社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更している。その他2社については決算日を12月31日とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度の連結損益計算書は、平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの売上高は、工業分野が3,174百万円、セグメント損失は、工業分野が5百万円である。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,589	36,969	101,559	—	101,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,397	1,593	4,991	△4,991	—
計	67,987	38,562	106,550	△4,991	101,559
セグメント利益	3,575	2,260	5,836	△974	4,862
セグメント資産	69,749	33,236	102,986	11,905	114,892
その他の項目					
減価償却費	1,865	1,633	3,498	438	3,937
のれんの償却額	—	—	—	—	—
受取利息	0	7	7	2	10
支払利息	817	263	1,080	△941	138
持分法投資利益	2	—	2	—	2
負ののれん発生益	—	—	—	—	—
減損損失	90	45	136	—	136
持分法適用会社への投資額	367	—	367	—	367
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,665	2,263	3,929	494	4,424

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△974百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△965百万円、固定資産未実現利益0百万円が含まれている。
- (2) セグメント資産の調整額11,905百万円の主なものは、提出会社での投資有価証券及び管理部門・総合研究所にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額438百万円の主なものは、提出会社での管理部門・総合研究所にかかる償却費等である。
- (4) 支払利息は、各セグメントが所有する資産に対して社内金利を配賦している。支払利息の調整額は、各セグメントに社内金利を配賦した額と実際の支払利息との差額である。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額494百万円の主なものは、総合研究所にかかる資産等である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオミクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、フォーマック、これら成形加工品など

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるPT.Sekisui Plastics Indonesiaについては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、当連結会計年度より、決算日を3月31日に変更している。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度の連結損益計算書は、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15カ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高及びセグメント損失は軽微である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
92,790	17,495	3,374	113,660

(注)売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
40,333	4,672	2,413	47,419

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エフピコ	14,270	生活分野

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
86,280	12,138	3,140	101,559

(注)売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
40,219	4,088	2,732	47,040

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エフピコ	13,569	生活分野

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	生活分野	工業分野	全社・消去 (注)	合計
減損損失	—	11	22	33

(注) 全社・消去の金額は、特定のセグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失である。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	生活分野	工業分野	全社・消去 (注)	合計
減損損失	90	45	—	136

(注) 全社・消去の金額は、特定のセグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	生活分野	工業分野	全社・消去	合計
当期償却額	△1	—	—	△1
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、工業分野で231百万円の負ののれん発生益を計上している。これは、連結子会社の株式を追加取得したこと及び子会社の新規取得によるものである。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	615.68円	621.65円
1株当たり当期純利益金額	27.07円	33.67円

(注) 1. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	58,275	58,800
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	720	691
(うち少数株主持分 (百万円))	(720)	(691)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	57,554	58,109
普通株式の発行済株式数 (千株)	95,976	95,976
普通株式の自己株式数 (千株)	2,494	2,499
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	93,481	93,476

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	2,530	3,147
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,530	3,147
期中平均株式数 (千株)	93,484	93,478

(重要な後発事象)

該当事項なし。

6. 役員の異動 (6月24日付)

取締役候補

代表取締役社長	柏原正人	(兼 社長執行役員)
取締役	佐野芳秀	(兼 専務執行役員 経営戦略本部長)
取締役	辻村博志	(兼 常務執行役員 管理本部長)
取締役	池垣徹哉	(兼 常務執行役員 第1事業本部長)
取締役	廣田徹治	(兼 常務執行役員 第2事業本部長)
取締役	辻脇伸幸	(兼 常務執行役員 技術本部長)
社外取締役	網本勝彌	
社外取締役	馬場宏之	(ダンロップスポーツ株式会社 相談役)

監査役候補

常勤監査役	守屋雅之	
社外監査役	濱部祐一	(積水化学工業株式会社 人事部長付)
社外監査役	長濱守信	(第一生命保険株式会社 取締役専務執行役員)
社外監査役	高坂敬三	(弁護士、色川法律事務所代表)

以上